

月例研究会（2017年4月26日）

GLHN の
ニューデリー会議に
参加して

木下 順

グローバル・レイバー・ヒストリー・ネットワーク（Global Labour History Network, GLHN）の第一回会議が2017年3月3日と4日にインドのニューデリーで開かれた。私は研究所から派遣されてこの会議に参加した。

GLHNは一昨年（2015年6月）のバルセロナ会議のあと、インド労働史学会（Association of Indian Labour Historians, AILH）の主催により、今回の会議を開いた。ヨーロッパ、インド、セネガル、ブラジル、中国、日本などから二十数人の研究者が集まり、それぞれの国における労働史研究と、研究機関の活動紹介をおこない、最後に今後のことについて話し合った。その「報告書」がITH（労働運動史研究者会議）のサイト（英文）にあるので、ご参照いただきたい。（http://www.ith.or.at/partner_e/glhn_2017_conference_report.pdf）

GLHNは、ITHやIISH（社会史国際研究所）の働きかけによって立ち上げられた。そのうちIISHは、国際的共同研究を長年にわたり組織してきた。そしてその成果を *International Review of Social History* などをつうじて発信してきたのである。

1980年代まで、IISHの共同研究は欧米を中心に行われてきた。GLHNは、それをグローバル化する活動だといえよう。

この努力が最も精力的に行われてきたのがインドである。AILHは2005年に「グローバル・レイバー・ヒストリーに向けて」という国際会

議を開いた。その他にもクーリーやインフォーマル・セクターなどの歴史について国際的な共同研究を行ってきた。

インドの労働史家たちは従属論のいう周辺（periphery）と中枢（core）、あるいはグローバル・サウスとグローバル・ノースという枠組みで世界を見ているようである。たしかにインドでは、人口が急速に増えている一方で、それが農村部やインフォーマル・セクターに「滞留」している。この現実には照らせば、グローバル・ノースのように工場労働者を典型としたのでは、労働市場の実態すら正しく把握できない。そこで、生存維持活動に従事する人々も「労働者」に含めなくてはならないことになる。したがって当然、労働史の対象となる人びとも広く捉えることになる。

この研究潮流は日本の労働史研究に良い影響を与えるはずである。とはいえ、日本の労働史もまた、インドと同じように、その歴史から研究テーマを引き出してくるべきだろう。

日本の近代史をふりかえてみると、幕末・明治期には世界システムの周辺にいた。その後、準周辺（semi-periphery）、中枢——五大国！——へと上昇したのち、敗戦を挟んで、ふたたび中枢に復活した。そして、中国も含むアジアの多くの国々とともに、貿易、資本移動、技術移転などによって一大経済圏を形成するに至った（杉原薫『アジア太平洋経済圏の興隆』大阪大学出版会、2003年）。

その意味で日本の労働史は、インドとも、また欧米などとも、異なった経路をたどってきたといえるのではないか。その点で、たとえば日本的経営や生産性運動なども重要なテーマとして浮かび上がってくるだろう。

（きのした・じゅん 法政大学大原社会問題研究所嘱託研究員）